



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL http://www.pasonagroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL)03(6734)0200
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	136,867	7.3	794	25.9	759	22.3	816	-
28年5月期第2四半期	127,602	12.1	1,072	10.3	977	12.7	334	-

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 41百万円(-%) 28年5月期第2四半期 369百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	22.18	-
28年5月期第2四半期	9.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	80,517	25,591	22.1
28年5月期	85,356	26,735	22.2

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 17,789百万円 28年5月期 18,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	-	0.00	-	12.00	12.00
29年5月期	-	0.00	-	-	-
29年5月期(予想)	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	7.3	4,300	11.4	4,200	8.9	500	105.1	13.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	41,690,300株	28年5月期	41,690,300株
期末自己株式数	29年5月期2Q	4,883,708株	28年5月期	4,893,138株
期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	36,806,630株	28年5月期2Q	36,797,173株

- (注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成29年1月19日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
（1）追加情報	6
3．四半期連結財務諸表	7
（1）四半期連結貸借対照表	7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	13
（セグメント情報等）	13
（重要な後発事象）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期の経営成績

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢や為替水準の変化により不透明な状況で推移したものの、国内の経済状況は底堅く、雇用情勢も人手不足感を反映して改善が続きました。

こうした環境の中、当社グループは労働法制の改正をふまえ、顧客ごとの成長戦略に適した人材ポートフォリオを提案し、人事、組織、雇用に関するソリューションサービスを深化させています。また、企業の健康経営、女性活躍や働き方改革の推進を支援し、さらには個人のライフスタイルに合わせた多様な働き方を後押しする地方創生などにも積極的に取り組んでいます。

これらの結果、当四半期はエキスパートサービス(人材派遣)、BPO事業であるインソーシング(委託・請負)、アウトソーシングを中心に多くのセグメントで増収となり、売上高は136,867百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また増収影響により、売上総利益も27,000百万円(前年同期比6.2%増)と増益となりました。

しかし販管費では、年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率の見直しに伴い、退職給付費用が前年同期比で大幅に増加したこと等により、営業利益は794百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益は759百万円(前年同期比22.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失も816百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失334百万円)と減益となりました。

連結業績

	平成28年 5 月期 第 2 四半期	平成29年 5 月期 第 2 四半期	増減率
売上高	127,602百万円	136,867百万円	7.3%
営業利益	1,072百万円	794百万円	25.9%
経常利益	977百万円	759百万円	22.3%
親会社株主に帰属 する四半期純損失	334百万円	816百万円	

事業別の状況(セグメント間取引消去前)

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 113,536百万円 営業利益 436百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 71,469百万円

人手不足感に加えて、働き方改革の施策の一つとして人材派遣の活用が広がり、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加したほか、取引企業数も増加しました。

平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社(現・株式会社パソナOGXA)などのM&Aが期初から寄与し、職種別では外国語事務や経理など専門事務のほか、営業職が伸長しました。派遣スタッフの専門性強化に引き続き注力し、サイバー攻撃から情報システムを守るサイバーセキュリティやデジタルマーケティング等、事業環境の変化に合わせた人材育成も開始しました。

オペレーション面ではクラウドシステム等の活用により、営業活動や派遣スタッフからのフィードバックのリアルタイム把握や対応の迅速化が進み、長期稼働者や新規登録者の増加にもつながりました。

これらの結果、売上高は71,469百万円(前年同期比8.8%増)と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 36,082百万円

企業においては現在、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、人材ポートフォリオの見直しや組織再編が急速に進んでいます。当社グループはコンサルティングを強化し、人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせ、顧客毎に最適なソリューションを提供しています。当四半期は、健康経営を推進する企業の健康管理室の受託や、グローバル企業の海外駐在員に向けた経費精算等の管理業務支援サービスの利用が増加するなど、環境に即した新しい動きも見られました。

パブリック分野では、更なるサービス品質向上と効率化の実現を目指し、1ヶ所で複数の行政サービスを提供するワンストップ窓口の導入が徐々に広がっています。当社グループは他社に先駆けてその運用を受託するなど、行政事務代行が引き続き拡大しました。また、地域に密着した取り組み実績が評価され、U・I・Jターン支援、シティプロモーション、DMOなどの地方創生事業の受託も増加しました。

これらの結果、売上高は36,082百万円（前年同期比5.0%増）と増収となりました。

DMO (Destination Management Organization) :

観光地域づくりの舵取り役として多様な関係者と協同で戦略策定、実行、調整などを担う法人

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 2,918百万円

インバウンド対応人材の需要が増大する中、キャプラン株式会社では平成28年4月から「グローバルおもてなしマイスター認定資格制度」を提供し、接遇、語学、異文化理解を学ぶ教育・研修との相乗効果を高めて接客に関わる人材のスキルアップを支援しています。インバウンドビジネスの戦力となる人材に加えて、企業の様々な期待に応える人材を育成・強化する教育ニーズも増加しましたが、一部その他事業の影響により売上高は2,918百万円（前年同期比0.2%減）と前年同水準に留まりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 3,067百万円

海外においては、収益基盤固めに重点を置いて現地オペレーションを強化すると共に、当社グループの特徴である人材のフルラインサービスを提供する地域の拡張に取り組んでおります。

平成27年10月に子会社化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）では顧客開拓によって日系クライアントが大幅に増加し、人材派遣が増収となったほか、グローバルRPO（採用代行）やペイロール（給与計算代行）等のアウトソーシングも寄与しました。

ASEAN・アジアでは教育・研修の需要が高まり、平成28年9月からサービスを開始したCaplan Thailand（キャプラン タイ）も順調に案件を獲得しました。

その結果、為替のマイナス影響を吸収し、売上高は3,067百万円（前年同期比9.2%増）と増収となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は113,536百万円（前年同期比7.3%増）となりました。主力のエキスパートサービス、インソーシングは好調に推移し増収となりましたが、利益面ではインソーシングの一部案件で先行投資があったことに加え、退職給付費用が大幅に増加したことにより、営業利益は436百万円（前年同期比42.2%減）と減益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 7,178百万円 営業利益 704百万円

人材紹介では新規求人や求職者数が高水準で推移した結果、経理や人事などの管理部門や女性管理職候補を中心に成約数が増加しました。加えて「パソナ顧問ネットワーク」などの新サービスも成長しましたが、第1四半期における基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下により、増収幅は抑制されました。

再就職支援では景気回復や人手不足感により企業の雇用調整が大幅に減少しました。当社グループは其中でも受注率を高め、再就職決定も早期化しましたが、想定を上回る市場縮小により厳しい事業環境が続きました。

これらの結果、セグメントの売上高は7,178百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は704百万円(前年同期比56.7%減)と大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 14,545百万円 営業利益 2,482百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」も堅調に推移したほか、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においても健診サービスや特定保健指導の実施件数が増加しました。

これらの結果、売上高は14,545百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は2,482百万円(前年同期比67.5%増)と大幅な増収増益となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 3,107百万円 営業損失 161百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて保育施設や放課後児童クラブの運営委託事業が引き続き伸長しました。株式会社パソナライフケアでは、介護事業においてスタッフの募集戦略が奏功し、派遣が増加したほか、「仕事と介護の両立支援サービス」の法人顧客も増加しました。また家事代行サービスでは、利用者層拡大のためサービスラインナップを拡げた結果、増収となりました。

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国の初期投資が一段落したことにより、営業損失はやや縮小しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,107百万円(前年同期比13.6%増)となり、利益面は前年同期(営業損失356百万円)よりも改善して161百万円の営業損失となりました。

消去又は全社 売上高 1,500百万円 営業利益 2,667百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。新規事業に関わるコストと退職給付費用が増加しましたが、ほぼ計画通りに推移しました。

セグメント別業績

売上高	平成28年 5 月期 第 2 四半期	平成29年 5 月期 第 2 四半期	増減率
HRソリューション	126,038百万円	135,260百万円	7.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	105,818百万円	113,536百万円	7.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	65,708百万円	71,469百万円	8.8%
インソーシング(委託・請負)	34,375百万円	36,082百万円	5.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	2,924百万円	2,918百万円	0.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,809百万円	3,067百万円	9.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	8,267百万円	7,178百万円	13.2%
アウトソーシング	11,952百万円	14,545百万円	21.7%
ライフソリューション、パブリックソリューション	2,734百万円	3,107百万円	13.6%
消去又は全社	1,171百万円	1,500百万円	
合計	127,602百万円	136,867百万円	7.3%

営業損益	平成28年 5 月期 第 2 四半期	平成29年 5 月期 第 2 四半期	増減率
HRソリューション	3,866百万円	3,623百万円	6.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	755百万円	436百万円	42.2%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	755百万円	436百万円	42.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,628百万円	704百万円	56.7%
アウトソーシング	1,481百万円	2,482百万円	67.5%
ライフソリューション、パブリックソリューション	356百万円	161百万円	
消去又は全社	2,437百万円	2,667百万円	
合計	1,072百万円	794百万円	25.9%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,839百万円減少(5.7%減)し、80,517百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,205百万円、受取手形及び売掛金の減少480百万円等によるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,695百万円減少(6.3%減)し、54,925百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,907百万円、未払法人税等の減少226百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少486百万円及び未払消費税等の減少330百万円等によるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,143百万円減少(4.3%減)し、25,591百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失816百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,688百万円減少し、11,752百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は515百万円(前第 2 四半期連結累計期間4,919百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益724百万円(同985百万円)、減価償却費1,624百万円(同1,618百万円)、のれん償却額487百万円(同485百万円)、売上債権の減少423百万円(同401百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、営業債務の減少1,247百万円(同2,685百万円)、未払消費税等の減少278百万円(同3,570百万円)、法人税等の支払額1,253百万円(同1,088百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,046百万円(前第 2 四半期連結累計期間497百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出1,248百万円(同1,269百万円)、投資有価証券の取得による支出213百万円(同482百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,961百万円(前第 2 四半期連結累計期間1,273百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加2,050百万円(同38百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,546百万円(同2,293百万円)、配当金の支払額1,115百万円(同961百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の通期連結業績予想につきましては、上期にインソーシングの先行投資等による一時的費用が発生したものの、新規案件は順調に増加しています。また下期については、引き続き再就職支援事業の市場は厳しさが続くものの、全体としては足元の人材ニーズが高まっており、今後も需要が見込まれることから、平成28年7月15日に公表した通期連結業績予想を据え置きます。引き続きグループ連携と効率化を推進し、収益確保に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	12,570
受取手形及び売掛金	31,987	31,507
たな卸資産	1,074	1,335
その他	6,404	6,491
貸倒引当金	55	58
流動資産合計	56,187	51,846
固定資産		
有形固定資産	8,722	8,506
無形固定資産		
のれん	4,483	3,995
その他	5,378	5,207
無形固定資産合計	9,861	9,203
投資その他の資産		
その他	10,636	11,005
貸倒引当金	51	43
投資その他の資産合計	10,584	10,961
固定資産合計	29,169	28,671
資産合計	85,356	80,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,974	3,066
短期借入金	4,861	6,023
未払費用	13,010	13,505
未払法人税等	1,603	1,377
賞与引当金	3,214	3,353
役員賞与引当金	25	17
資産除去債務	4	4
その他	17,500	15,788
流動負債合計	45,195	43,136
固定負債		
長期借入金	8,807	7,133
退職給付に係る負債	1,705	1,788
役員株式給付引当金	-	10
従業員株式給付引当金	-	13
資産除去債務	938	939
その他	1,975	1,903
固定負債合計	13,426	11,789
負債合計	58,621	54,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,018
利益剰余金	13,172	11,908
自己株式	4,016	4,008
株主資本合計	19,179	17,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	143
為替換算調整勘定	104	62
退職給付に係る調整累計額	422	210
その他の包括利益累計額合計	221	129
非支配株主持分	7,776	7,802
純資産合計	26,735	25,591
負債純資産合計	85,356	80,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	127,602	136,867
売上原価	102,167	109,867
売上総利益	25,435	27,000
販売費及び一般管理費	24,362	26,205
営業利益	1,072	794
営業外収益		
受取利息	23	15
補助金収入	29	26
不動産賃貸料	22	20
その他	87	114
営業外収益合計	163	176
営業外費用		
支払利息	78	77
コミットメントフィー	29	29
持分法による投資損失	83	40
その他	67	65
営業外費用合計	258	211
経常利益	977	759
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	63	9
固定資産受贈益	17	-
特別利益合計	85	9
特別損失		
固定資産除売却損	30	44
減損損失	37	-
関係会社株式売却損	9	-
特別損失合計	77	44
税金等調整前四半期純利益	985	724
法人税、住民税及び事業税	973	1,098
法人税等調整額	9	229
法人税等合計	964	868
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	672
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	334	816

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	83
為替換算調整勘定	82	190
退職給付に係る調整額	158	212
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	390	102
四半期包括利益	369	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	724
非支配株主に係る四半期包括利益	297	683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	985	724
減価償却費	1,618	1,624
減損損失	37	-
のれん償却額	485	487
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10	5
賞与引当金の増減額 (は減少)	254	147
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9	6
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25	88
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	259	287
受取利息及び受取配当金	36	30
支払利息	78	77
補助金収入	29	26
持分法による投資損益 (は益)	83	40
固定資産除売却損益 (は益)	24	44
投資有価証券売却損益 (は益)	63	9
関係会社株式売却損益 (は益)	9	-
売上債権の増減額 (は増加)	401	423
営業債務の増減額 (は減少)	2,685	1,247
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,570	278
その他	1,128	1,594
小計	3,838	746
利息及び配当金の受取額	46	45
利息の支払額	68	79
補助金の受取額	29	26
法人税等の支払額	1,088	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,919	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	576	685
有形固定資産の売却による収入	859	-
無形固定資産の取得による支出	692	562
無形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	482	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	51	-
貸付けによる支出	52	72
敷金及び保証金の差入による支出	202	192
敷金及び保証金の回収による収入	302	106
事業譲受による支出	60	-
その他	448	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	2,046

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38	2,050
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	2,293	2,546
社債の償還による支出	26	-
非支配株主からの払込みによる収入	163	19
自己株式の取得による支出	499	0
自己株式の処分による収入	499	-
子会社の自己株式の取得による支出	831	229
子会社の自己株式の処分による収入	-	229
配当金の支払額	440	445
非支配株主への配当金の支払額	521	669
その他	361	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273	1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,754	4,688
現金及び現金同等物の期首残高	20,298	16,441
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,565	11,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

・ 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 6 月 1 日 至 平成 27 年 11 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	105,272	8,252	11,774	125,298	2,303	127,602	-	127,602	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	15	178	740	430	1,171	1,171	-	
計	105,818	8,267	11,952	126,038	2,734	128,773	1,171	127,602	
セグメント利益又は 損失 ()	755	1,628	1,481	3,866	356	3,509	2,437	1,072	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 2,437百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,432百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第 2 四半期連結累計期間（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	112,844	7,166	14,219	134,230	2,636	136,867	-	136,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	11	325	1,029	470	1,500	1,500	-
計	113,536	7,178	14,545	135,260	3,107	138,367	1,500	136,867
セグメント利益又は 損失()	436	704	2,482	3,623	161	3,462	2,667	794

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 2,667百万円には、セグメント間取引消去 1 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,669百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。